

職員数



職員数は
増えているの？
減っているの？

職員数

15,261人

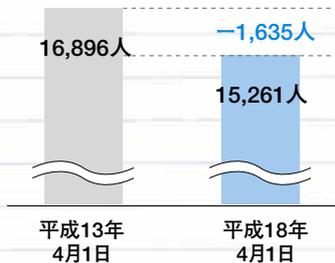
[前年比-335人]

職員数は減少してきています

本市では、以前から職員数の抑制に努めており、平成18年度は、15,261人となっています。また、昨年度に策定した定員適正化計画の中で、平成22年度までに850人(5.5%)を削減することとしました。

5年間で約1,600人減

■総職員数の推移



人口比は政令指定都市の中で最少

■人口10万人当たりの職員数

平成18年4月1日現在(一般行政部門)

1人=100人

札幌市 (389人)

政令指定都市平均 (514人)

※「一般行政」とは、税務、保健福祉、土木など各都市に共通する基本的な業務。

人件費



人件費は
どうなっ
ているんだい？

人件費の割合

13.9%

[平成17年度決算(一般会計)]

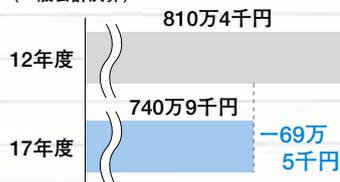
職員数や給与の見直しにより、着実に減少

職員数の削減や、給与の引き下げなどを行ってきた結果、職員に実際に支給される給料や手当などの職員給与は、過去5年間で約125億円減少しています(一般会計)。

また、一般会計歳出全体に占める人件費の割合は13.9%で、ここ数年減少傾向にあります。

一人当たりの職員給与費は5年間で695,000円減

■職員一人当たり職員給与費の推移(一般会計決算)



人件費の割合は政令指定都市の中で3番目の低さ

■一般会計のうち人件費の割合(平成17年度決算)

人件費 **13.9%**

1,097億
231万7千円

政令指定都市平均 **16.8%**

歳出総額
7,882億3,854万5千円

※「人件費」=「職員給与費」+「共済費」(民間企業でいう社会保険料など)+退職手当など。

サービス・福利厚生など

懲戒処分

地方公務員法では、法令違反や、全体の奉仕者としてふさわしくない非行があった場合、懲戒処分ができることが定められています。

昨年度の処分は、免職2件、停職4件、減給4件、戒告11件でした。懲戒処分した場合、速やかに報道機関を通じて公表しています。

サービス規律確保のための取り組み例

●サービス管理員を各局・区に設置

各職場での日常のサービス規律のチェックや、飲酒運転防止の徹底など、社会状況に即応した注意喚起を行っています。

●業者などとの対応に関する行動基準を設定

利害関係のある業者などとの接触について、金銭授受や会食、旅行の禁止など、具体的に厳格な基準に基づき対応しています。

安心して働けるための取り組み

病気の予防・早期発見のため、全職員向けの定期健診を毎年行っているほか、健康相談なども実施しています。また、職員のスポーツ大会やセミナーなどの福利厚生事業も行っていますが、厳しい財政状況から、毎年内容を見直しています。

勤務時間・休暇

勤務条件は、労働基準法や地方公務員法などに基づいています。

勤務時間:月曜～金曜午前8時45分～午後5時15分
(一般的な職員の場合)

休暇:1年度につき20日の年次休暇のほか、結婚、産前・産後、病気、介護の休暇や育児休業制度など